

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

当機構は、鉄道の建設、鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設整備促進のための助成、旧国鉄職員への年金支払等に関する事業を実施している。

役員報酬水準を検討するにあたって、当機構と類似の事業を実施している民間法人や独立行政法人等が存しないが、機構がこれらの公共的な事業の実施を主な業務としている法人であることを踏まえ、同様に公共事業を実施している独立行政法人のうち、事務・技術の常勤職員数（当機構1,078人）や事業規模で比較的同等と認められる独立行政法人、国の事務次官の年間報酬額及び同規模の民間企業の役員報酬額を参考として設定している。

- ・独立行政法人水資源機構・・・当該法人は、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的としており、この目的の達成のため、利根川、荒川、豊川、木曾川、淀川、吉野川及び筑後川の各水系において、水資源の開発又は利用のための施設の新築、完成施設の管理・運用を行っている。（常勤職員1,114人）。

公表資料によれば、平成30年度の理事長の年間報酬額は18,349千円であり、令和元年度の役員給与規程に記載された本俸額等を勘案すると20,323千円程度と推定される。

同様の考え方により、理事については15,104千円程度、監事については13,671千円程度と推定される。

- ・事務次官年間報酬額・・・23,473千円（令和元年度・勧告後）

※「給与勧告の仕組みと本年の勧告のポイント」

- ・当機構と同規模（1,000人以上3,000人未満）の民間企業の役員報酬額
・・・33,315千円（令和元年度）

※「令和元年民間企業における役員報酬（給与）調査」

② 令和元年度における役員報酬についての業績反映のさせ方（業績給の仕組み及び導入実績を含む。）

当機構では、特別手当について、国土交通大臣が行う業績評価の結果を勘案の上、その役員の職務実績に応じ、100分の10以下の範囲内で理事長がこれを増額し、又は減額することができることとしている。

③ 役員報酬基準の内容及び令和元年度における改定内容

理事長

役員報酬支給基準は、月額及び特別手当から構成されている。月額については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程に則り、俸給(1,106,000円)に特別地域手当(176,960円)を加算して算出している。特別手当についても同規程に則り、俸給の月額、特別地域手当の月額、俸給に100分の25を乗じて得た額及び俸給と特別地域手当の合計に100分の20を乗じて得た額の合計に、6月に支給する場合には100分の167.5、12月に支給する場合には100分の172.5を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じたうえに、その者の職務実績に応じて100分の10の範囲内でそれを増額し、又は減額した額としている。

なお、令和元年度では、令和元年度人事院勧告に基づく国家公務員指定職の給与改定に準じた特別手当支給割合の改正(年間3.35月→3.40月)を実施した。

副理事長 [理事長に同じ。但し、俸給は986,000円、特別地域手当は157,760円である。]

理事長代理 [理事長に同じ。但し、俸給は951,000円、特別地域手当は152,160円である。]

理事 [理事長に同じ。但し、俸給は822,000円、特別地域手当は131,520円である。]

理事 (非常勤) [非常勤理事の役員報酬は、非常勤役員手当のみである。非常勤役員手当月額については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程に則り、273,000円としている。特別手当については支給をしていない。]

監事 [理事長に同じ。但し、俸給は744,000円、特別地域手当は119,040円である。]

2 役員報酬等の支給状況

役名	令和元年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	千円	報酬(給与) 千円	賞与 千円	その他(内容) 千円	就任	退任	
理事長	21,759	13,272	6,174	2,123 (特別地域手当) 190 (通勤手当)			*
副理事長	19,384	11,832	5,504	1,893 (特別地域手当) 155 (通勤手当)			※
理事長代理A	9,404	5,706	2,615	912 (特別地域手当) 171 (通勤手当)		9月30日	◇
理事長代理B	9,391	5,706	2,693	912 (特別地域手当) 80 (通勤手当)	10月1日		◇
理事A	8,126	4,932	2,260	789 (特別地域手当) 145 (通勤手当)		9月30日	◇
理事B	8,215	4,932	2,328	789 (特別地域手当) 166 (通勤手当)	10月1日		◇
理事C	5,433	2,680	2,260	428 (特別地域手当) 65 (通勤手当)		7月8日	◇
理事D	10,826	7,183	2,328	1,149 (特別地域手当) 166 (通勤手当)	7月9日		◇
理事E	8,094	4,932	2,260	789 (特別地域手当) 113 (通勤手当)		9月30日	
理事F	16,273	9,864	4,589	1,578 (特別地域手当) 242 (通勤手当)			
理事G	16,315	9,864	4,589	1,578 (特別地域手当) 284 (通勤手当)			※
理事H	16,332	9,864	4,589	1,578 (特別地域手当) 301 (通勤手当)			
理事I	16,230	9,864	4,589	1,578 (特別地域手当) 199 (通勤手当)			※
理事J (非常勤)	1,638	1,638			10月1日		

監事A	千円 14,805	千円 8,928	千円 4,153	千円 1,428 (特別地域手当) 296 (通勤手当)			
監事B	千円 14,509	千円 8,928	千円 4,153	千円 1,428 (特別地域手当)			
監事C	千円 14,605	千円 8,928	千円 4,153	千円 1,428 (特別地域手当) 96 (通勤手当)			◇

注1:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後
独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

注2:「特別地域手当」とは、民間の賃金水準が高い地域に在勤する役員に支給しているものである。

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

理事長

当機構は、鉄道の建設、鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設整備促進のための助成、旧国鉄職員への年金支払等に関する事業を実施しており、当機構と類似の事業を実施している民間法人や独立行政法人は存しない。

理事長は、当機構の代表としてその業務を総理し、最終的な責任を有するものであり、理事長の報酬については、事務次官の年間報酬額、比較的同等と認められる規模の独立行政法人及び民間企業の役員報酬額と比較考慮したうえで決定されており、その報酬水準は妥当である。

副理事長

副理事長は、理事長の定めるところにより、当機構を代表し、理事長を補佐して当機構の業務を掌理するものであり、副理事長の報酬については、理事長の報酬額と比較考慮したうえで決定されていることから、その報酬水準は妥当である。

理事長代理

理事長代理は、理事長の代理人として、当機構の業務を総括掌理するものであり、理事長代理の報酬については、理事長の報酬額と比較考慮したうえで決定されていることから、その報酬水準は妥当である。

理事
(非常勤含む)

理事は、理事長の定めるところにより、理事長及び副理事長を補佐して当機構の業務を掌理するものであり、理事の報酬については、理事長の報酬額と比較考慮したうえで決定されていることから、その報酬水準は妥当である。

監事

監事は、国土交通大臣から任命され、当機構の業務を監査するものであり、監事の報酬については、理事長の報酬額と比較考慮したうえで決定されていることから、その報酬水準は妥当である。

【主務大臣の検証結果】

当法人の業務目的は、整備新幹線等の鉄道の建設、鉄道事業者及び海上運送事業者等による運輸施設整備促進のための助成、旧国鉄職員への年金支払等に関する事業を適切に実施することである。

その業務内容に鑑みれば、I-1-①で示された役員報酬水準の設定の考え方は、国家公務員の給与及び比較的同等と認められる規模の独立行政法人並びに民間企業の報酬水準を踏まえて定められており、妥当である。

また、I-2の報酬実績は報酬水準の設定の考え方に即しており、法人の実績評価結果に鑑みても、法人の検証結果は妥当である。

4 役員の退職手当の支給状況(令和元年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
	千円	年	月			
監事A	4,748	5	1	H30.7.31	1.0	
監事B	4,514	4	10	H30.7.31	1.0	

注:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。
退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

5 退職手当の水準の妥当性について

【主務大臣の判断理由等】

区分	判断理由
監事A	「独立行政法人の役員の退職金にかかる業績勘案率の算定ルールについて」(平成27年5月25日総務大臣決定)等に基づき算出されており、適当である。 なお、業績勘案率は、法人の業績及び個人の業績を踏まえて、「1.0」と決定した。
監事B	「独立行政法人の役員の退職金にかかる業績勘案率の算定ルールについて」(平成27年5月25日総務大臣決定)等に基づき算出されており、適当である。 なお、業績勘案率は、法人の業績及び個人の業績を踏まえて、「1.0」と決定した。

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

当機構では、特別手当について、国土交通大臣が行う業績評価の結果を勘案の上、その役員の職務実績に応じ、100分の10以下の範囲内で理事長がこれを増額し、又は減額することができることとしており、今後も継続していく予定である。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

当機構は、鉄道の建設、鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設整備促進のための助成、旧国鉄職員への年金支払い等に関する事業を実施している。

職員給与水準を検討するにあたって、当機構と類似の事業を実施している民間法人や独立行政法人等が存しないが、機構がこれらの公共的な事業の実施を主な業務としている法人であることを踏まえ、同様に公共事業を実施している独立行政法人のうち、事務・技術の常勤職員数や事業規模で比較的同等と認められる独立行政法人及び国家公務員行政職俸給表（一）の平均給与月額を参考として設定している。

・独立行政法人水資源機構 所定内平均給与月額449千円(所定内平均給与額5,388千円÷12)
人数1,114人 平均年齢45.4歳(令和元年公表値)

・国家公務員行政職俸給表（一）
所定内平均給与月額411千円
人数139,782人 平均年齢43.4歳（平成31年国家公務員給与等実態調査）

(参考) 当機構 所定内平均給与月額442千円(所定内平均給与額5,309千円÷12)
人数1,078人 平均年齢41.8歳(令和元年公表値)

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

当機構の人事評価結果（5段階）に応じた業績給の仕組みと導入実績は以下のとおり。

- ・管理職・・・平成18年度に導入、平成19年度から勤勉手当に反映、平成20年度から昇給に反映
- ・一般職・・・平成21年度に導入、平成22年度から昇給に反映、平成23年度から勤勉手当に反映

導入当初は年間で最大約6万円の給与差があったが、現在では約40万円まで拡大している。

③ 給与制度の内容及び令和元年度における主な改定内容

○給与制度の内容

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程に則り、俸給及び諸手当（扶養手当、地域手当、職務手当、広域異動手当、特殊勤務手当、特勤手当、特勤手当に準ずる手当、超過勤務手当、夜勤手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、通勤手当、住居手当、単身赴任手当）としている。

期末手当については、俸給及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当及び広域異動手当の月額、俸給の月額に管理職加算割合（最大100分の23）を乗じて得た額並びに俸給の月額及びこれに対する地域手当及び広域異動手当の月額の合計額に職務加算割合（最大100分の20）を乗じて得た額の合計額（以下「基礎額」という。）に6月に支給する場合においては100分の130（管理職加算の適用を受ける者にとっては100分の110）、12月に支給する場合においては100分の130（管理職加算の適用を受ける者にとっては100分の110）を乗じ、更に基準日以前6カ月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

勤勉手当については、基礎額（同上）に勤勉手当の支給実施要領に定める基準に従って定める割合を乗じて得た額としている。

○令和元年度における主な改定内容

令和元年度においては、令和元年度人事院勧告に基づく給与改定による措置（月例給平均0.09%引上げ及び勤勉手当の支給割合を0.05ヶ月引上げ）を行った。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	令和元年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 1,121	歳 41.9	千円 7,270	千円 5,304	千円 138	千円 1,966
事務・技術	人 1,108	歳 41.6	千円 7,258	千円 5,295	千円 137	千円 1,963
研究職種	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
嘱託	人 13	歳 63.3	千円 8,258	千円 6,066	千円 207	千円 2,192

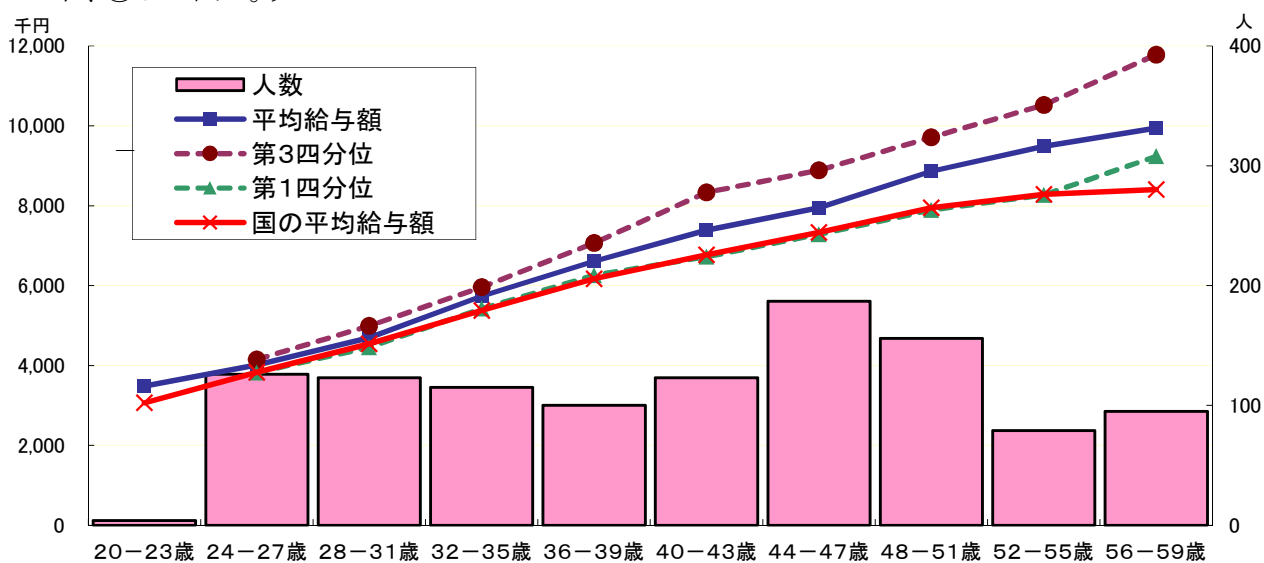
再任用職員	人 145	歳 63.6	千円 7,223	千円 5,482	千円 209	千円 1,741
事務・技術	人 145	歳 63.6	千円 7,223	千円 5,482	千円 209	千円 1,741
研究職種	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円

非常勤職員	人 46	歳 44.9	千円 2,882	千円 2,400	千円 147	千円 482
事務・技術	人 46	歳 44.9	千円 2,882	千円 2,400	千円 147	千円 482
研究職種	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円

注1:「嘱託」とは、専門的知識と経験を必要とする業務に従事させる場合、又は、理事長が特に必要と認める場合に委嘱する正規職員以外の職員である。

注2:在外職員、任期付職員については、該当者がいないため省略した。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員)〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。〕



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

注2:年齢階層20-23歳の該当者は4名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、第1・第3四分位の額については、表示していない。

③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員)

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
本部課長	42	52.4	11,575	13,241～8,546
本部係員	26	29.3	4,193	5,582～3,388

④ 賞与(令和元年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	50.2%	49.1%	49.6%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	49.8%	50.9%	50.4%
	最高～最低	51.7～41.2%	51.6～42.9%	51.7～42.1%
	一律支給分(期末相当)	58.4%	57.1%	57.8%
一般職員	査定支給分(勤勉相当)(平均)	41.6%	42.9%	42.2%
	最高～最低	42.4～40.5%	42.9～42.9%	42.6～41.7%

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 109.8 ・年齢・地域勘案 111.1 ・年齢・学歴勘案 108.3 ・年齢・地域・学歴勘案 110.5
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	<p>【指数の算出方法により指数が高くなっている理由】 当機構の大半の職員が従事する鉄道建設事業は、有期事業であることから余剰人員を抱えないために、大半の職員を対象として、事業の進捗、業務量の波動に対応しながら高い頻度(2～3年程度)で全国規模での人事異動を実施しているため、これに伴って広域異動手当及び単身赴任手当が支給される者の割合が高くなっている。</p> <p>業務のアウトソーシング等を積極的に進めてきた結果、管理的業務が中心となり、国家公務員に比べ管理職の割合が高くなっている。</p> <p><広域異動手当の支給対象者の割合> 国(行(一)):13.9% 機構:14.4% ※異動前後の勤務箇所間の距離が300km以上の場合 国(全体):5.5% 機構:11.3%</p> <p><単身赴任手当の支給対象者の割合> 国(行(一)):8.5% 機構:15.1%</p> <p><管理職手当の支給対象者の割合> 国(行(一)):16.7% 機構:20.8%</p> <p>(参考)平成31年国家公務員給与等実態調査(人事院)統計表</p> <p>なお、給与の支給基準については、整備新幹線等の高速鉄道建設を担う機関として、当該業務の安定的な実施のため、専門的知識・技術を有する優秀な人材を確保する必要があること、また、鉄道建設事業の進捗に対応し、2～3年周期で全国異動をする必要があることなどの事情を考慮した給与体系としている。</p> <p>【採用状況】 国家公務員:大卒程度(総合職・一般職)3,675名(76.4%) 高卒程度(一般職)1,133名(23.6%) 機 構 :高専卒 5名(9.1%) 大卒 34名(61.8%) 大学院卒 16名(29.1%) 計 55名(100%)</p> <p>【主な資格の保有者(令和元年度末現在)】 博士14名、技術士123名、鉄道設計技士31名、一級建築士33名</p>
給与水準の妥当性の 検証	<p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 10.3%】 (国からの財政支出額 105,158百万円、 支出予算の総額 1,017,397百万円:令和元年度予算)</p> <p>【累積欠損額 0円(平成30年度決算)】</p> <p>【管理職の割合 20.8%(常勤職員数1,108名中230名)】</p> <p>【大卒以上の高学歴者の割合 80.1%(常勤職員数1,108名中888名)】</p> <p>【支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合 1.2%】 (支出総額 989,713百万円、給与・報酬等支給総額 11,969百万円 :令和元年度決算)</p> <p>(法人の検証結果) 職員の給与水準については、Ⅱ-1-①に示すとおり、機構がこれらの公共的な事業の実施を主な業務としている法人であることを踏まえ、同様に公共事業を実施している独立行政法人のうち、事務・技術の常勤職員数や事業規模で比較的同等と認められる独立行政法人及び国家公務員の給与を参考に、職員の職務の特性及び雇用形態その他の事情を考慮した水準としていることから、妥当である。</p>

	<p>(主務大臣の検証結果)</p> <p>当法人の業務目的は、整備新幹線等の鉄道の建設、鉄道事業者及び海上運送事業者等による運輸施設整備促進のための助成、旧国鉄職員への年金支払等に関する事業を適切に実施することである。</p> <p>その業務内容に鑑みれば、Ⅱ-1-①に示された給与水準の設定の考え方は、国家公務員の給与等、民間企業の従業員の給与等、機構の業務の実績並びに職員の職務の特性及び雇用形態その他の事情を踏まえて定められており、適当である。</p> <p>また、Ⅱ-2の給与実績は給与水準の設定の考え方に即しており、法人の検証結果は適当である。</p>
講ずる措置	<p>俸給や諸手当の見直し等も含め、他の独立行政法人の取組みを調査し、当機構への適用の可否を検証し、可能なものから実施するとともに、中途採用の推進や事務所限定職員の採用の推進など、職員採用形態の多様化に向けた取組みを、引き続き実施することとする。</p>

4 モデル給与

(配偶者がいない場合)

○22歳(大卒初任給)

月額200,200円、年間給与3,303,000円

○35歳(本社担当係長)

月額333,520円、年間給与5,578,000円

○50歳(本社課長)

月額670,340円、年間給与11,169,000円

※ 扶養親族がいる場合には、扶養手当(配偶者13,000円、子1人につき6,500円)を支給

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

前年度の人事評価結果(5段階)に応じて、業績給に反映しており、人事評価及びその結果の反映の仕方について着実に運用することを当面の方針としている。

Ⅲ 総人件費について

区 分	平成30年度	令和元年度				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
給与、報酬等支給総額 (A)	11,997,740	11,969,287				
退職手当支給額 (B)	573,845	498,830				
非常勤役職員等給与 (C)	917,266	1,063,775				
福利厚生費 (D)	3,155,850	3,245,632				
最広義人件費 (A+B+C+D)	16,644,701	16,777,524	0	0	0	0

注：中期目標管理法のため、中期目標期間の開始年度分から当年度分までを記載している。

総人件費について参考となる事項

「給与、報酬等支給総額」及び「最広義人件費」の増減要因

対前年度比 「給与、報酬等支給総額」 $\Delta 0.2\%$
「最広義人件費」 0.8%

「給与、報酬等支給総額」が減少した要因は、定年退職等により給与総額が減少したことによるものである。
「退職手当支給額」が減少した要因は、前年度に比べ退職職員数が減少したことによるものである。
「非常勤役職員等給与」が増加した要因は、前年度に比べ非常勤職員総数が増加したことによるものである。

上記を踏まえた結果、「最広義人件費」については、対前年度比で0.80%の増となった。

「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成29年11月17日閣議決定)に基づく措置については、以下のとおりである。

役員に関する講じた措置の概要

平成30年1月1日以降に退職する役員の退職手当については、調整率を83.7/100に設定した。

職員に関する講じた措置の概要

平成31年2月1日以降に退職する職員の退職手当については、調整率を83.7/100に設定した。

なお、職員に関する講じた措置については、労使交渉の期間を確保したことから、措置の開始時期は、国家公務員に係る措置時期(平成30年1月1日)と異なる取り扱いとした。

Ⅳ その他

特に無し。